

2022年5月25日

各位

株式会社 山口銀行

松美屋醤油有限会社の「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による『SDGs宣言』策定について

山口銀行（頭取 神田 一成）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	松美屋醤油有限会社
所在地	山口県萩市浜崎町281
代表者	松野 裕一
業種	調味料製造業
URL	https://matumiya-h.com

※松美屋醤油有限会社の『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 従業員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280
事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：中原 TEL：083-223-3448



松美屋醤油有限公司 SDGs宣言

当社は、「創業明治20年からの伝統を受け継ぎ、現代の味覚に応じた“いい味創ります”」を社是とし、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年4月7日
松美屋醤油有限公司
代表取締役 松野 裕一



重点項目(ターゲット2030)

安心で安全な「いい味」の提供

多様化する食のニーズにお応えし、徹底した品質管理体制による「いい味」に思いを込めて、全国のお客様に安心で安全な商品を提供します。健康で豊かな生活の実現に取り組んでまいります。

【主な取り組み】

HACCP対応、食品衛生表示研修への参加、低塩・減塩調味料の製造・販売、添加物ゼロ製品の開発



環境への配慮

環境問題を事業の持続可能性に関わる重要課題であると認識し、省エネ・省資源・食品ロス削減に取り組みます。環境に配慮した食品づくりを通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

【主な取り組み】

LED設備の導入、ハイブリット車・アイドリングストップ車の導入、リサイクル資材の活用、自社容器の回収サービス(BtoCへの対応)、食材ロス削減



働きやすい職場づくり

全社員が各々の個性やライフスタイルを認め合い、仕事と生活の調和を実現できる環境を整えます。また、社員の健康促進を図り、健康で、安心して働ける職場環境の形成に取り組んでまいります。

【主な取り組み】

多様な人材の雇用、長期労働時間の是正、時間外労働の是正、メンタルヘルス対応、「健康企業宣言」の実施、ワークライフバランスの実現



豊かな社会づくりへの貢献

地域に根差した企業として、地域行事への積極的な参加や地域食材を活用した製造・販売を通じて、伝統のある食文化を形成します。食材の無償提供により、地域・社会課題の解決に取り組んでまいります。

【主な取り組み】

地域食材の使用、菽醤油の堅持、「防府コミュニティブリッジ」参画による家庭支援(食品の無償提供)、地域行事への参加、災害発生時の体制構築



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。